

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第86期) 至 平成24年3月31日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(E00567)

第86期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 本 義 治
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 岡 田 武 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 岡 田 武 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	24,961	24,721	23,584	22,550	22,971
経常利益 (百万円)	2,243	2,176	1,948	1,315	648
当期純利益 (百万円)	2,044	1,301	470	995	144
包括利益 (百万円)	—	—	—	528	1,545
純資産額 (百万円)	44,282	43,105	44,277	43,882	44,170
総資産額 (百万円)	54,368	52,418	53,220	53,249	53,122
1 株当たり純資産額 (円)	239.02	233.76	240.23	242.71	254.83
1 株当たり当期純利益金額 (円)	11.18	7.09	2.56	5.46	0.82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	82.0	83.0	82.2	82.9
自己資本利益率 (%)	4.6	3.0	1.1	2.3	0.3
株価収益率 (倍)	10.5	17.8	46.5	19.1	128.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,763	2,931	3,154	2,386	327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,190	△1,787	△297	△1,236	△1,479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	△570	△554	△860	△1,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,087	7,693	9,951	9,832	7,148
従業員数 (名)	1,534 (2,508)	1,623 (2,473)	1,617 (2,339)	1,636 (2,202)	1,910 (2,251)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第86期の従業員数は、中国生産の拡大により、増加しております。
4. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	24, 575	24, 218	22, 976	21, 865	22, 153
経常利益 (百万円)	2, 186	2, 171	1, 989	1, 416	851
当期純利益 (百万円)	2, 251	1, 372	793	1, 224	406
資本金 (百万円)	31, 706	31, 706	31, 706	31, 706	31, 706
発行済株式総数 (株)	208, 195, 689	208, 195, 689	208, 195, 689	208, 195, 689	188, 195, 689
純資産額 (百万円)	43, 691	42, 490	44, 106	44, 253	44, 693
総資産額 (百万円)	53, 971	51, 904	53, 122	53, 587	53, 574
1株当たり純資産額 (円)	234. 78	231. 03	239. 91	245. 35	258. 47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11. 98	7. 45	4. 31	6. 71	2. 31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 0	81. 9	83. 0	82. 6	83. 4
自己資本利益率 (%)	5. 1	3. 2	1. 8	2. 8	0. 9
株価収益率 (倍)	9. 8	16. 9	27. 6	15. 5	45. 9
配当性向 (%)	25. 0	40. 3	69. 6	44. 7	129. 8
従業員数 (名)	256 (475)	244 (463)	226 (486)	213 (491)	209 (510)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 第86期の発行済株式総数は、平成23年5月13日開催の取締役会決議により実施した自己株式2,000万株の消却により減少しております。

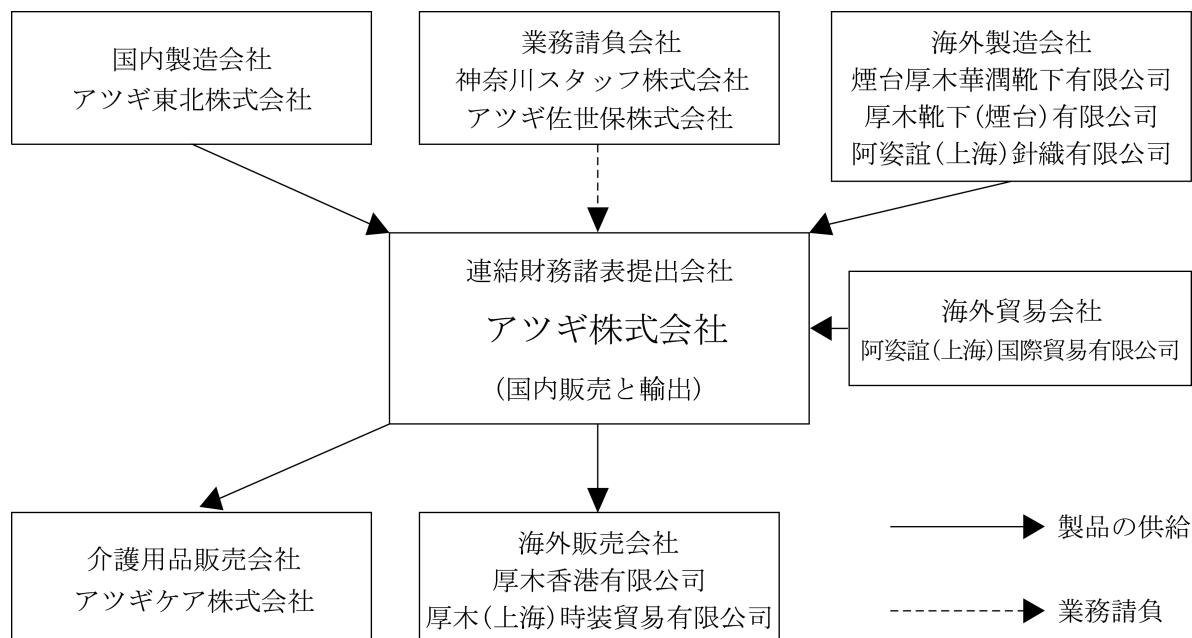
2 【沿革】

昭和22年12月	創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
昭和27年 1月	シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
昭和35年 1月	厚木ナイロン工業株式会社に商号変更。
昭和35年 9月	東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
昭和36年 5月	全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
昭和37年10月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
昭和38年 8月	海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
昭和39年 4月	ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
昭和41年 5月	ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
昭和43年 6月	パンティストッキングの製造販売開始。
昭和43年12月	パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
昭和45年 6月	パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。
	ソックス類の本格製造販売開始。
昭和46年 9月	札幌証券取引所に上場。
昭和47年10月	ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和49年 3月	メリヤス肌着の本格製造販売開始。
昭和52年 6月	物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和52年10月	アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
昭和54年 3月	フルサボーティパンティストッキングの製造販売開始。
昭和59年11月	繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和61年 2月	本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
昭和61年 6月	厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
昭和63年12月	アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
平成元年10月	パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
平成 4年10月	住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)へ営業譲渡。
平成10年11月	アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
平成11年 3月	東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
平成11年10月	厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
平成12年 9月	介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
平成12年10月	青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
平成13年12月	中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年 3月	名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
平成15年12月	アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
平成16年 6月	中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成19年10月	アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成20年 7月	中国での販売を目的として、厚木(上海)時装貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年12月	中国での靴下製造を目的として、厚木靴下(煙台)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記10社はすべて連結子会社であります。

2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。
連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの 名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)、厚木(上海)時装貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、厚木靴下(煙台)有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流業務の請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
不動産事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
その他	介護用品の仕入、販売	アツギケア(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (64.28%)	0人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ㈱	〃	40 (百万円)	物流業務の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの 物流業務の委託
アツギケア㈱	〃	80 (百万円)	介護用品の仕入販 売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	〃	800 (千US\$)	原材料及び靴下の 仕入販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
厚木(上海)時装貿易 有限公司	〃	3,000 (千US\$)	靴下の仕入販売	100%	0人	無	無	当社製品の販売
厚木靴下(煙台) 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	100%	1人	有	無	繊維製品の仕入
(持分法適用関連会社) 山東華潤厚木尼龍 有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	靴下の製造販売	28.75%	1人	有	無	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,906 (2,246)
不動産事業	1 (1)
その他	3 (4)
合計	1,910 (2,251)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が274名増加しておりますが、主な理由は、中国生産の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (510)	41.6	15.8	6,043,752

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	208 (509)
不動産事業	1 (1)
合計	209 (510)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高の長期化などにより国内景気は先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においても、デフレによる商品価格の下落、企業間競争の激化など、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加や、個人消費の低迷に加え、商品構成の変化の影響のため、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,971百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,069百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益は648百万円（前年同期比50.7%減）、当期純利益は144百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU（アスティーク）」をはじめとするベーシック商品やタイツなどの季節商品が順調に推移し、他のセパレート商品やソックスなども堅調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品の伸び悩みはありましたが、同部門の連結売上高は19,065百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

インナーウェア部門はショーツおよびニューインナー関連商品は堅調に推移しましたが、ブラジャー、ガードル、季節商品等が伸び悩み、同部門の連結売上高は2,829百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の連結売上高は21,894百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は678百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、当事業の連結売上高は632百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は387百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品が市場環境の変化などにより伸び悩み、当事業の連結売上高は444百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は3百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	327	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△1,479	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,253	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△277	132
現金及び現金同等物の増減額	△119	△2,683	△2,564
現金及び現金同等物の期末残高	9,832	7,148	△2,683

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益399百万円の計上と、減価償却費1,065百万円、棚卸資産の増加1,014百万円による減少等により、差引327百万円の収入（前年同期は2,386百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得1,023百万円等により、1,479百万円の支出（前年同期は1,236百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の市場買付等718百万円、配当金の支払い536百万円等により、1,253百万円の支出（前年同期は860百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,683百万円減少し、7,148百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	12,093	112.6
合計	12,093	112.6

(注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	21,894	102.7
不動産事業	632	81.3
その他	444	97.8
合計	22,971	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	2,887	12.8	3,003	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災以降、復興に向けて歩み始めておりますが、電力・エネルギー問題や雇用・所得環境に対する先行き不安等により今後の見通しにつきましては引き続き楽観を許さない状況が続くものと思われま。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、管理・生産・営業3本部連携により、効率的な生産体制を構築し、凍結している第3次中期経営計画を念頭において業績の伸張に努めてまいります。

デフレと縮小する国内市場への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。昨年の発売以降好調なプレーンストッキングの大型ブランド「ASTIGU（アスティグ）」の販売を更に強化し、プロパー販売ナンバーワンを目指します。併せて生産体制においては、技術力の強化、原料原価削減、生産管理システムの導入、生産課題解決の迅速化等により生産性を高め利益改善に力を注いでまいります。

また、中国市場の販売強化策として、平成21年12月に設立した厚木靴下（煙台）有限公司は、本格稼働を開始し、中国国内への商品供給を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の財政状況の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。特に、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、「価格を上回る価値ある商品作り」を念頭に、新しい感性を融合させたファッション商品の提案や、世代やライフスタイルの変化に合わせた商品開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社の技術開発部門により行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は520百万円であり、繊維事業に係るものであります。

セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

[繊維事業]

(1) 靴下部門

① 「ASTIGU（アスティグ）」ブランドの開発と拡充

平成23年春の発売以降好調なプレーンストッキングの大型ブランド「ASTIGU（アスティグ）」をさらに進化させていくため、パンティストッキングの「機能ライン」と「ファッションライン」からなる、11種類の商品ラインアップに加え、さらに「デニール」のバリエーションを拡充します。エレガントな透け感の30デニールから肌を包み込む180デニールまで、それぞれのデニールに最適な素材を使用し、デニールの違いから生まれる繊細な表情となめらかな肌ざわりを実現しました。

② 高感度商品の開発

多様化するレッグファッショントレンドの変化に伴い、常にマーケットリサーチを基にした新しい提案を行っております。当社のオリジナルファッションブランド「レリッシュ」はトレンドをリードするブランドとしての確立を目指し研究開発を行っております。「すべての女子をもっとノーブル（高貴、気品のある）に」をブランドコンセプトにラインアップも定番コレクションの「エターナル」、最旬コレクションの「パフューム」、贅沢コレクションの「プレシャス」を取り揃え、さらに、高感度なファッションに対応した「ジュレーム by レリッシュ」においても時代のファッション感を取り入れ、優雅魅惑の洗練されたレッグウェアを提案してまいります。

③ 高機能ストッキング、タイツの開発

原系メーカーとの協力におきましては様々なニーズに対応する高機能商品を開発しております。

秋冬向け商品におきましては「光発熱」や「遠赤外線」などの機能とさらに柔らかなハイマルチ素材を使用した暖かい商品。春夏向け商品では、夏場でも涼しく着用できる「接触冷感」「高吸放湿」素材を使用した商品。年間を通しては、伝線しにくい特性を持った機能糸や、光沢感のある異形断面糸、原糸の段階から色が付いている原着糸など、様々な特長のある素材をそれぞれの機能を最大限に活かした商品化のために常に研究開発を進め、多様化する消費者ニーズに対応していくと同時にメーカーとしてマーケットへ新しい商品提案を行ってまいります。

④ 高機能ソックスの開発

主力である白リブソックスでは「美しさ（白さ）・機能性・丈夫さ・快適性」の向上にこだわり、素材からの研究開発を行っております。機能性においてはニオイを抑え、爽やかで快適なフィット感を提供する繊維を採用し、ムレによる足の臭いを抑え、常に爽やかで清潔な商品の開発を行っております。快適性においても特殊な断面の素材を使用することで、吸水速乾性を高め、汗をかくても乾きやすい商品の提案を行ないます。さらに、かかと部分の設計も見直しを行い、よりフィット感を高め、ずり落ちにくい形状へ変更を加えました。ベーシックな商品だからこそ常に品質にこだわり、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいります。

(2) インナーウェア部門

① 品位ある高機能インナーの開発

常に変化する消費動向において、より良いものを求められる消費者ニーズに対応するために、特に秋冬向け商品におきましては、原糸メーカーの協力のもと、日本国内において初めてインナーでの製品化となる高機能繊維を使用し、マイクロタッチの吸湿発熱繊維により「心地よい暖かさ」と「肌になじむ柔らかさ」を特長とした新規ブランド「匠の極（たくみのきわみ）」を発売いたします。

② スポーツ・軽運動向けインナーの開発

近年の軽運動・ウォーキング・登山等のスポーツブームと、それに伴うスポーツ志向の高まりに対応し「大人のスポーツブラ」をキーワードにした「クリアビューティ・アクティブ」は発売以来好調に推移しており、今後もこの分野の拡大傾向が予測され、そのニーズへの対応を行ってまいります。これまでの企画よりも一層スポーツ機能を向上した「コンプレッション成型インナー」を開発し、運動時の筋肉負担を軽減できる商品グループを企画してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は53,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少2,259百万円、売上債権の増加637百万円、たな卸資産の増加1,042百万円、有形固定資産の減少204百万円、株価の上昇による投資有価証券の増加419百万円等によるものであります。

負債の部は、8,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円減少いたしました。仕入債務の増加250百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少308百万円と、その他で通貨オプションの時価評価による減少490百万円等によるものであります。

純資産の部は、44,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。当期純利益を144百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金541百万円等により、利益剰余金が659百万円減少となり、市場買付等による自己株式の取得718百万円等により、株主資本合計は1,376百万円減少となりました。また、その他の包括利益累計額は1,663百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は22,971百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益1,069百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益は648百万円（前年同期比50.7%減）となり、投資有価証券評価損127百万円、減損損失51百万円および事業再編損50百万円等を特別損失に計上したこと等により当期純利益は144百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に1,088百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	2,023	39	7,571 (72)	46	—	9,681	208 <509>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,307	0	1,053 [75]	—	—	3,361	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	不動産事業	賃貸設備他	910	—	6,710 [76]	—	—	7,620	1 <1>
(長崎県佐世保市他)	全社	土地	—	—	1,405 (117)	—	—	1,405	—

- (注) 1. 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。
2. ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。
3. 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
アツギ東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	1,282	—	2	59	1,345	60 <1,723>

- (注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	388	1,070	—	42	5	1,506	1,231 <3>
厚木靴下(煙台) 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	391	547	—	11	415	1,366	264
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	6	—	1	—	8	66

- (注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で700百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日 (注)	△20,000,000	188,195,689	—	31,706	—	7,927

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会決議により実施した自己株式2,000万株の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	47	126	88	9	20,949	21,253	—
所有株式数 (単元)	—	30,485	3,836	25,700	15,074	20	110,070	185,185	3,010,689
所有株式数 の割合(%)	—	16.5	2.1	13.9	8.1	0.0	59.4	100.0	—

(注) 1. 自己株式15,282,940株は、「個人その他」に15,282単元及び「単元未満株式の状況」に940株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,088	4.29
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,123	3.25
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	5,237	2.78
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,031	1.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,443	1.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.95
魚住 喜孝	大阪府堺市堺区	1,700	0.90
計	—	44,132	23.45

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,409千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,503千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式15,282千株(8.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,282,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,903,000	169,903	—
単元未満株式	普通株式 3,010,689	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	188,195,689	—	—
総株主の議決権	—	169,903	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式940株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	15,282,000	—	15,282,000	8.12
計	—	15,282,000	—	15,282,000	8.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月29日)	3,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	298,629,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	101,371,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	25.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記の自己株式取得は、平成23年6月14日に終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月24日～平成24年1月20日)	4,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	373,908,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	126,092,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	25.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記の自己株式取得は、平成23年12月2日に終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月14日～平成24年7月30日)	4,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	4,000,000	382,668,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	23.5

(注) 上記の自己株式取得は、平成24年6月12日に終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	475,222	46,459,508
当期間における取得自己株式	5,256	519,462

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	20,000,000	2,494,600,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	20,951	2,602,298	—	—
保有自己株式数	15,282,940	—	19,288,196	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成24年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	518	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	212	198	146	126	107
最低(円)	104	90	103	88	88

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	94	95	97	98	104	107
最低(円)	88	91	90	92	97	102

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 平成2年12月 平成4年2月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社代表取締役社長（現任） 当社社長執行役員	(注)3	190
代表取締役	専務 執行役員 管理本部長	高 幣 俊 秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 昭和63年12月 平成4年7月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 同社名古屋西支店長 同社販売第8部長 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員 当社レッグ第2営業統括 当社取締役 当社常務執行役員 当社営業本部長 当社専務執行役員（現任） 当社営業本部長兼管理本部長 当社代表取締役（現任） 当社管理本部長（現任）	(注)3	136
取締役	執行役員 生産本部長	佐 藤 智 明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社経営企画室長 当社執行役員（現任） 当社生産本部長付 当社レッグ生産計画部長 当社生産本部副本部長 当社取締役（現任） 当社生産本部長（現任） 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長（現任）	(注)3	72
取締役	執行役員 営業本部長	中 村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社チェーンストア第二支店長 当社執行役員（現任） 当社チェーンストア統括 当社取締役（現任） 当社本部営業部長 当社営業本部副本部長兼本部営業部長 当社営業本部長（現任）	(注)3	57
取締役	執行役員 チェーン ストア統括	滝 田 修	昭和38年9月9日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年6月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員（現任） 当社チェーンストア統括兼チェーンストア支店長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	36
取締役	執行役員 経理部長	岡 田 武 浩	昭和38年7月20日生	昭和62年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社営業管理部長 当社経理部長（現任） 当社取締役兼執行役員（現任）	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 東レ㈱入社 平成16年6月 同社経営企画室参事兼IR室参事 平成17年6月 同社財務経理部門長 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 蝶理㈱社外監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 東レ㈱常務取締役(現任) 平成24年6月 同社C S R全般統括 総務・法務部門・I R室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		富 田 勉	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 当社情報システム部長 平成22年4月 当社経営企画室情報戦略担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	29
監査役		津 矢 田 邦 明	昭和23年2月9日生	昭和46年6月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成12年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 執行役員大阪支店長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行執行役員東京第一法人営業本部長 平成14年6月 東洋エンジニアリング㈱取締役、常務執行役員 平成20年6月 室町商事㈱代表取締役社長 平成22年6月 室町殖産㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		宮 戸 敏 行	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 ㈱横浜銀行入行 平成8年6月 同行取締役ロンドン支店長 平成10年6月 丸全昭和運輸㈱常勤監査役 平成23年3月 同社監査役 平成23年3月 ㈱横浜グランドインターコンチネンタルホテル常勤監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計						545

- (注) 1. 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役津矢田邦明、宮戸敏行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

(イ) 会社機関の基本説明

また、当社は業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を採用し、重要な意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図っております。

取締役会の下には、取締役、執行役員および常勤監査役で構成する経営会議を設置し、原則として隔週開催し、経営に関する全般的重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年2回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成20年4月18日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

```
graph TD;
    A[株主総会] -- "選任・解任" --> B[監査役会  
監査役 3 名  
(うち社外監査役 2 名)];
    A -- "選任・解任" --> C[取締役会  
取締役 7 名  
(うち社外取締役 1 名)];
    A -- "選任・解任" --> D[会計監査人];
    A -- "報告" --> C;
    B -- "監査" --> C;
    D -- "報告" --> C;
    C -- "選任・解任・監督" --> E[代表取締役社長];
    F[内部監査担当] --> E;
    G[グループ幹部会議] --> E;
    H[リスクマネジメント委員会] --> E;
    I[経営会議] --> E;
    J[内部統制委員会] --> E;
    K[管理本部] --> L[生産本部];
    K --> M[営業本部];
    L --> I;
    M --> I;
```

株主総会

選任・解任

監査役会
監査役 3 名
(うち社外監査役 2 名)

監査

取締役会
取締役 7 名
(うち社外取締役 1 名)

報告

会計監査人

報告

選任・解任・監督

内部監査担当

代表取締役社長

リスクマネジメント委員会

グループ幹部会議

経営会議

内部統制委員会

管理本部

生産本部

営業本部

内部監査については、専従者１名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

— 24 —

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

また、内部統制部門より情報を取得し、改善事項の把握、対応を監査しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 佐 藤 明 典

指定有限責任社員 業務執行社員 吉 田 英 志

指定有限責任社員 業務執行社員 寶 野 裕 昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 13名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は、金融商品取引所が有価証券上場規程に定める独立役員に関する基準等を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

内田 章氏

内田氏は当社主力商品である靴下原料の主力供給先である東レ株式会社の常務取締役CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長を勤めております。同氏は、当社取締役会において、主として財務経理的な見地より中立かつ客観的な立場で積極的に発言をされています。また、同氏は、長年にわたる経験から繊維業界を熟知しておられ、同氏の見識は当社の経営判断にも資するところが大きいといえます。

東レ株式会社と当社には、上記のとおり取引関係がありますが、通常の条件にて行われている商取引であり、代替取引先の存在に鑑みましても、相互の事業等の意思決定に際し重要な影響を与えるような取引関係ではなく、同氏については独立性を確保しております。

津矢田 邦明氏

津矢田氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

宮戸 敏行氏

宮戸氏は銀行の取締役や一般事業会社の常勤監査役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

(ヘ) 現状の体制を採用している理由

以上の体制により、迅速な意思決定、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分なガバナンス機能を有していると判断するためであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である人事総務部がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役へ報告する体制としております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く)	77	77	—	—	—	4
監査役 (社外監査役は除く)	12	12	—	—	—	2
社外役員	7	7	—	—	—	4

(注) 1. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2. 社外取締役は無報酬であります。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28	2	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第74回定時株主総会において月額20万円以内、監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と決議しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
55	6, 298

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東レ(株)	2, 687, 000	1, 625	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1, 706, 000	957	取引の安定、強化のため
イオン(株)	580, 241	559	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780, 000	482	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	49, 701	364	取引の安定、強化のため
ユニー(株)	378, 207	291	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118, 155	250	取引の安定、強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83, 700	158	財務の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331, 000	130	財務の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50, 400	130	財務の安定、強化のため
(株)イズミ	107, 769	127	取引の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	83, 695	104	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	288, 439	70	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	70, 455	62	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	123, 573	42	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77, 000	41	取引の安定、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	28, 869	37	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	67, 565	35	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	47, 678	35	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	33, 090	34	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78, 000	29	財務の安定、強化のため
(株)サークルKサンクス	21, 877	27	取引の安定、強化のため
(株)カスミ	55, 790	24	取引の安定、強化のため
イズミヤ(株)	63, 713	23	取引の安定、強化のため
(株)オークワ	21, 363	18	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	7, 594	17	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24, 832	13	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6, 900	11	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6, 913	8	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22, 839	7	取引の安定、強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	1,649	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	871	取引の安定、強化のため
イオン(株)	590,945	642	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	526	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	50,163	464	取引の安定、強化のため
ユニー(株)	381,508	341	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	290	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	109,251	170	取引の安定、強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	142	財務の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	137	財務の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	137	財務の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	85,384	116	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	297,621	83	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	73,094	67	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	126,932	58	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	53	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	52,195	50	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	69,719	47	取引の安定、強化のため
(株)サークルKサンクス	24,149	42	取引の安定、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	29,800	41	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	34,286	38	取引の安定、強化のため
(株)カスミ	58,275	32	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	32	財務の安定、強化のため
イズミヤ(株)	67,032	30	取引の安定、強化のため
(株)オークワ	22,546	26	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	7,848	20	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	12	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	12	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6,913	10	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	8	取引の安定、強化のため

(ハ) 純投資目的で保有する株式の状況

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
						含み損益 減損処理額
非上場株式以外の株式	27	4	0	△1	—	△4

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	1	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	1	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言業務であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868	7,608
受取手形及び売掛金	3,401	※3 4,039
商品及び製品	3,245	3,944
仕掛品	1,884	2,021
原材料及び貯蔵品	491	698
繰延税金資産	392	363
その他	255	411
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	19,525	19,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,788	16,918
減価償却累計額	△10,903	△10,895
建物及び構築物（純額）	5,885	6,022
機械装置及び運搬具	10,541	11,185
減価償却累計額	△7,798	△8,235
機械装置及び運搬具（純額）	2,742	2,950
土地	※2 16,758	※2 16,646
建設仮勘定	1,031	585
その他	670	715
減価償却累計額	△571	△607
その他（純額）	98	107
有形固定資産合計	26,516	26,312
無形固定資産		
のれん	257	219
土地使用権	192	207
ソフトウェア	17	24
その他	2	2
無形固定資産合計	470	453
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	6,343
繰延税金資産	157	230
その他	※1 664	※1 712
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	6,737	7,286
固定資産合計	33,723	34,051
資産合計	53,249	53,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,547
未払法人税等	155	328
賞与引当金	143	136
その他	2,408	1,951
流動負債合計	5,004	4,964
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債 ※2	2,460	※2 2,152
退職給付引当金	1,297	1,279
その他	603	557
固定負債合計	4,362	3,988
負債合計	9,366	8,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	9,397
利益剰余金	6,400	5,740
自己株式	△2,772	△1,497
株主資本合計	46,723	45,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	384
繰延ヘッジ損益	△940	△492
土地再評価差額金 ※2	△1,483	※2 △751
為替換算調整勘定	△533	△424
その他の包括利益累計額合計	△2,946	△1,283
少数株主持分	106	107
純資産合計	43,882	44,170
負債純資産合計	53,249	53,122

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	22,550	22,971
売上原価	※1 13,887	※1 14,770
売上総利益	8,662	8,201
販売費及び一般管理費	※2 7,004	※2 7,132
営業利益	1,658	1,069
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	112	131
持分法による投資利益	30	27
その他	68	85
営業外収益合計	235	260
営業外費用		
支払手数料	41	12
為替差損	463	544
租税公課	37	65
その他	35	58
営業外費用合計	577	680
経常利益	1,315	648
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 145	※3 7
投資有価証券評価損	8	127
投資有価証券売却損	3	11
減損損失	—	※4 51
事業再編損	—	※5 50
災害による損失	※6 95	—
特別損失合計	254	249
税金等調整前当期純利益	1,066	399
法人税、住民税及び事業税	136	328
法人税等調整額	△67	△70
法人税等合計	69	257
少数株主損益調整前当期純利益	997	142
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△2
当期純利益	995	144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	997	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	374
繰延ヘッジ損益	△53	448
土地再評価差額金	—	469
為替換算調整勘定	△300	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	7
その他の包括利益合計	△468	※1, ※2 1, 403
包括利益	528	1, 545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534	1, 545
少数株主に係る包括利益	△5	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
当期首残高	11,389	11,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,991
当期変動額合計	△0	△1,991
当期末残高	11,389	9,397
利益剰余金		
当期首残高	5,957	6,400
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	995	144
土地再評価差額金の取崩	—	△262
その他	△1	△0
当期変動額合計	442	△659
当期末残高	6,400	5,740
自己株式		
当期首残高	△2,409	△2,772
当期変動額		
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	1,991
当期変動額合計	△362	1,274
当期末残高	△2,772	△1,497
株主資本合計		
当期首残高	46,642	46,723
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	995	144
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
その他	△1	△0
当期変動額合計	80	△1,376
当期末残高	46,723	45,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	374
当期変動額合計	△102	374
当期末残高	10	384
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△886	△940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	448
当期変動額合計	△53	448
当期末残高	△940	△492
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,483	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	731
当期変動額合計	—	731
当期末残高	△1,483	△751
為替換算調整勘定		
当期首残高	△220	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	108
当期変動額合計	△312	108
当期末残高	△533	△424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,478	△2,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	1,663
当期変動額合計	△468	1,663
当期末残高	△2,946	△1,283
少数株主持分		
当期首残高	112	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	106	107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,277	43,882
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	995	144
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
その他	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	1,663
当期変動額合計	△394	287
当期末残高	43,882	44,170

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066	399
減価償却費	1,088	1,065
減損損失	—	51
のれん償却額	46	39
事業再編損失	—	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△136	△147
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	127
有形固定資産除却損	145	7
売上債権の増減額 (△は増加)	149	△635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213	△1,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	272	226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63	13
その他	18	188
小計	2,301	325
利息及び配当金の受取額	137	155
法人税等の支払額	△51	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△704
定期預金の払戻による収入	38	281
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,023
有形固定資産の売却による収入	—	20
無形固定資産の取得による支出	△65	△15
投資有価証券の取得による支出	△236	△133
投資有価証券の売却による収入	183	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△544	△536
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△315	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119	△2,683
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,832
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,832	※ 7,148

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

主要な連結子会社 アツギ東北株式会社
煙台厚木華潤靴下有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下(煙台)有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木(上海)時装貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、3年および10年の期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	229百万円	261百万円

※2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,278百万円	△4,449百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	6百万円

4 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,000 〃	3,000 〃

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	164百万円	219百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当等	2,233百万円	2,254百万円
賞与引当金繰入額	98 "	89 "
退職給付費用	90 "	90 "
貸倒引当金繰入額	5 "	0 "
広告宣伝費	749 "	881 "
支払運賃	869 "	907 "
研究開発費	524 "	520 "

研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

- ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
そ の 他	1 "	— "
有形固定資産計	4 "	0 "
建物解体費用他	141 "	7 "
合 計	145 "	7 "

- ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長崎県佐世保市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、翌連結会計年度に売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

土 地	51百万円
合 計	51 "

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて算定しております。

※5 事業再編損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	一百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	— 〃	10 〃
そ の 他	— 〃	0 〃
有形固定資産計	— 〃	14 〃
除却費用	— 〃	26 〃
小 計	— 〃	41 〃
慰労金その他	— 〃	9 〃
合 計	— 〃	50 〃

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に発生した東日本大震災による損失については、生産工場等の操業、営業休止期間の固定費69百万円、被災地への支援費用18百万円、その他の修復費用等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組換調整額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	390百万円	
組替調整額	129 "	519百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△112百万円	
組替調整額	602 "	490百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	103百万円	103百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	7百万円
税効果調整前合計		1,121 "
税効果額		281 "
その他の包括利益合計		1,403 "

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	519百万円	△145百万円	374百万円
繰延ヘッジ損益	490 "	△42 "	448 "
土地再評価差額金	— "	469 "	469 "
為替換算調整勘定	103 "	— "	103 "
持分法適用会社に対する持分相当額	7 "	— "	7 "
その他の包括利益合計	1,121 "	281 "	1,403 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	3,000,000株
所在不明株主の株式買取りによる増加	413,880株
単元未満株式の買取りによる増加	67,532株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	1,674株
-------------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	208,195,689	—	20,000,000	188,195,689

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少

20,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,828,669	7,475,222	20,020,951	15,282,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加

7,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

475,222株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少

20,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少

20,951株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,868百万円	7,608百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36 "	△459 "
現金及び現金同等物	9,832 "	7,148 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50百万円	70百万円	13百万円	135百万円
減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "
期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7百万円	一百万円
1年超	— "	— "
合 計	7 "	— "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	22百万円	7百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物		
取得価額	776百万円	776百万円
減価償却累計額	317 "	364 "
期末残高	458 "	411 "

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	97百万円	97百万円
1 年超	583 "	486 "
合 計	680 "	583 "

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取リース料	97百万円	97百万円
減価償却費	42 "	46 "
受取利息相当額	54 "	50 "

4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,868	9,868	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401	3,401	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,806	5,806	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,297)	(2,297)	—
(5) 未払法人税等	(155)	(155)	—
(6) デリバティブ取引	(1,149)	(1,149)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,608	7,608	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,039	4,039	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,239	6,239	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,547)	(2,547)	—
(5) 未払法人税等	(328)	(328)	—
(6) デリバティブ取引	(659)	(659)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、(有価証券関係)に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	118	103

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,861
受取手形及び売掛金	3,401
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 投資信託受益証券	—
合計	13,263

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,601
受取手形及び売掛金	4,039
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 投資信託受益証券	40
合計	11,681

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,800	2,289	511
	小計	2,800	2,289	511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,984	3,477	△492
	その他	21	30	△8
	小計	3,005	3,507	△501
合計		5,806	5,796	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,937	3,118	819
	その他	10	9	0
	小計	3,948	3,127	820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,261	2,541	△280
	その他	30	40	△10
	小計	2,291	2,582	△290
合計		6,239	5,710	529

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
118百万円	103百万円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	183	4	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	95	0	11

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について減損処理を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
8百万円	127百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	6,598	4,241	1,149	取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	5,533	3,274	659	取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付債務	1,297百万円	1,279百万円
退職給付引当金	1,297 〃	1,279 〃

提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
勤務費用	107百万円	102百万円
退職給付費用	107 "	102 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58百万円	51百万円
貸倒引当金	6 "	4 "
退職給付費用	523 "	454 "
連結会社間内部利益消去	4 "	— "
減価償却超過額	433 "	339 "
未払金	270 "	212 "
未払事業税	27 "	31 "
繰越欠損金	347 "	368 "
通貨オプション	467 "	250 "
その他	1,085 "	1,204 "
繰延税金資産小計	3,224 "	2,919 "
評価性引当額	△2,674 "	△2,179 "
繰延税金資産合計	549 "	739 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一百万円	△145百万円
繰延税金負債合計	— "	△145 "
繰延税金資産の純額	549 "	593 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	2,143百万円	1,654百万円
評価性引当額	△2,143 "	△1,654 "
土地再評価差額金(益)	2,460 "	2,152 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "	2,152 "

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
流動資産—繰延税金資産	392百万円	363百万円
固定資産—繰延税金資産	157 "	230 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.64	%	40.64	%
(調整)				
住民税均等割額	2.10	"	4.99	"
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.42	"	1.09	"
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.13	"	△6.87	"
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	"	7.22	"
評価性引当額の増減	△35.57	"	10.44	"
子会社税率差	△1.66	"	△2.83	"
過年度法人税等	—	"	7.93	"
その他	2.67	"	1.79	"
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.48	"	64.40	"

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が308百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他において、土地および建物を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は431百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)、固定資産除却損は127百万円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は388百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)、減損損失は51百万円(特別損失に計上)、事業再編損は30百万円(特別損失に計上)、固定資産除却損は7百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,617	7,594
		期中増減額	△22	△136
		期末残高	7,594	7,458
	期末時価		6,466	6,231
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,362	3,317
		期中増減額	△45	△43
		期末残高	3,317	3,273
	期末時価		1,860	1,767

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(68百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は土地売却(60百万円)、減損損失(51百万円)及び減価償却費(66百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,317	777	22,095	454	22,550	—	22,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2	(2)	—
計	21,319	777	22,097	454	22,552	(2)	22,550
セグメント利益	1,229	415	1,645	12	1,658	(0)	1,658
セグメント資産	41,950	9,100	51,051	215	51,267	1,982	53,249
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,018	69	1,088	0	1,088	—	1,088
のれんの償却費	46	—	46	—	46	—	46
持分法適用会社への 投資額	229	—	229	—	229	—	229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127	2	1,129	1	1,131	—	1,131

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,894	632	22,526	444	22,971	—	22,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2	(2)	—
計	21,896	632	22,528	444	22,973	(2)	22,971
セグメント利益	678	387	1,065	3	1,069	(0)	1,069
セグメント資産	41,992	8,937	50,930	211	51,141	1,980	53,122
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	998	67	1,065	0	1,065	—	1,065
のれんの償却費	39	—	39	—	39	—	39
持分法適用会社への 投資額	261	—	261	—	261	—	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100	3	1,104	0	1,104	—	1,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり介護用品の仕入および販売であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
合計	△0	△0

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,982	1,980
合計	1,982	1,980

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中国	合計
23,862	2,653	26,516

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中国	合計
23,320	2,991	26,312

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	2,887	繊維事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,003	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

全社資産に含まれている売却予定の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

なお、当該減損損失51百万円は当連結会計年度に特別損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	257	—	257	—	—	257

(注) のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	219	—	219	—	—	219

(注) のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	242.71円	254.83円
1株当たり当期純利益金額	5.46円	0.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	995	144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	995	144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,427	175,810

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,882	44,170
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち少数株主持分) (百万円)	(106)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,776	44,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	180,367	172,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5, 190	10, 982	17, 807	22, 971
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	△74	23	461	399
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△86	△48	314	144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0. 48	△0. 27	1. 78	0. 82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0. 48	0. 21	2. 08	△0. 98

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,515	5,193
受取手形	83	※3 85
売掛金	※1 3,263	※1 3,900
商品及び製品	3,111	3,779
原材料及び貯蔵品	36	38
前渡金	17	4
前払費用	47	68
繰延税金資産	385	361
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	65	—
未収入金	※1 1,253	※1 1,319
その他	285	115
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	15,050	14,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,202	14,939
減価償却累計額	△9,876	△9,836
建物（純額）	5,326	5,103
構築物	1,032	1,014
減価償却累計額	△877	△875
構築物（純額）	154	138
機械及び装置	738	734
減価償却累計額	△690	△696
機械及び装置（純額）	47	37
車両運搬具	31	31
減価償却累計額	△27	△29
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	470	498
減価償却累計額	△431	△451
工具、器具及び備品（純額）	39	46
土地	※2 16,852	※2 16,740
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	22,426	22,068
無形固定資産		
ソフトウェア	15	23
その他	2	2
無形固定資産合計	18	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	6,343
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	4,622	4,622
関係会社長期貸付金	4,682	4,724
破産更生債権等	8	0
長期前払費用	22	53
繰延税金資産	157	230
その他	216	188
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	16,092	16,628
固定資産合計	38,537	38,723
資産合計	53,587	53,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	218	240
買掛金	※1 2,500	※1 2,760
未払金	※1 769	※1 703
未払費用	78	97
未払法人税等	141	301
前受金	49	68
預り金	27	21
賞与引当金	85	83
通貨オプション	1,149	659
流動負債合計	5,020	4,936
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,478	※2 2,169
退職給付引当金	1,234	1,220
長期預り保証金	368	321
長期預り敷金	233	233
固定負債合計	4,314	3,944
負債合計	9,334	8,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	225
資本剰余金合計	10,647	8,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,811	7,414
利益剰余金合計	7,811	7,414
自己株式	△3,503	△1,725
株主資本合計	46,661	45,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	363
繰延ヘッジ損益	△940	△492
土地再評価差額金	※2 △1,457	※2 △725
評価・換算差額等合計	△2,408	△853
純資産合計	44,253	44,693
負債純資産合計	53,587	53,574

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	162	79
製品売上高	※1, ※2 21,702	※1, ※2 22,074
売上高合計	21,865	22,153
売上原価		
商品期首たな卸高	451	272
製品期首たな卸高	2,698	2,838
当期商品仕入高	4	2
当期製品仕入高	※2 13,894	※2 15,296
当期製品製造原価	38	—
商品期末たな卸高	※3 272	※3 195
製品期末たな卸高	※3 2,838	※3 3,584
他勘定受入高	※4 236	※4 235
他勘定振替高	※5 76	※5 19
売上原価合計	14,133	14,846
売上総利益	7,731	7,306
販売費及び一般管理費	※2, ※6 6,156	※2, ※6 6,179
営業利益	1,574	1,127
営業外収益		
受取利息	※2 126	※2 115
受取配当金	111	133
受取賃貸料	※2 312	※2 296
その他	33	41
営業外収益合計	584	586
営業外費用		
固定資産賃貸費用	196	168
為替差損	436	555
租税公課	36	65
その他	72	72
営業外費用合計	742	862
経常利益	1,416	851
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	※7 128	※7 7
投資有価証券評価損	8	127
投資有価証券売却損	3	11
減損損失	—	※8 51
事業再編損	—	※9 30
災害による損失	※10 24	—
特別損失合計	165	228
税引前当期純利益	1,256	623
法人税、住民税及び事業税	102	294
法人税等調整額	△71	△77
法人税等合計	31	217
当期純利益	1,224	406

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	10	40.1	—	—
II 経費		15	59.9	—	—
当期総製造費用		25	100.0	—	—
仕掛品期首たな卸高		12		—	
合計		38		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		38		—	

原価計算の方法

当社の原価計算は、一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しております。

※ 主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
外注加工賃	13百万円	一百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
当期首残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,494
当期変動額合計	△0	△2,495
当期末残高	2,720	225
資本剰余金合計		
当期首残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,494
当期変動額合計	△0	△2,495
当期末残高	10,647	8,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,138	7,811
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
土地再評価差額金の取崩	—	△262
当期変動額合計	672	△397
当期末残高	7,811	7,414
利益剰余金合計		
当期首残高	7,138	7,811
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
土地再評価差額金の取崩	—	△262
当期変動額合計	672	△397
当期末残高	7,811	7,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,141	△3,503
当期変動額		
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	2,494
当期変動額合計	△362	1,778
当期末残高	△3,503	△1,725
株主資本合計		
当期首残高	46,350	46,661
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
当期変動額合計	310	△1,114
当期末残高	46,661	45,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	374
当期変動額合計	△110	374
当期末残高	△10	363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△886	△940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	448
当期変動額合計	△53	448
当期末残高	△940	△492
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,457	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	731
当期変動額合計	—	731
当期末残高	△1,457	△725
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,243	△2,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	1,554
当期変動額合計	△164	1,554
当期末残高	△2,408	△853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,106	44,253
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	1,554
当期変動額合計	146	440
当期末残高	44,253	44,693

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～65年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	86百万円	119百万円
未収入金	1,220 "	1,231 "
流動負債		
買掛金	1,319 "	1,506 "
未払金	2 "	1 "

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,278百万円	△4,449百万円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	6百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,000 〃	3,000 〃

(損益計算書関係)

- ※1 製品売上高に含まれる賃貸収入は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	614百万円	553百万円

※2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	435百万円	489百万円
製品仕入高	11,903 "	13,162 "
業務代行料	84 "	84 "
倉敷料	676 "	664 "
受取利息	124 "	113 "
受取賃貸料	312 "	296 "

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	129百万円	208百万円

※4 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
版代、包装資材等	95百万円	93百万円
賃貸収入の原価	124 "	105 "

※5 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本費	30百万円	19百万円

※6 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当等	1,516百万円	1,474百万円
賞与引当金繰入額	82 "	80 "
退職給付費用	80 "	81 "
貸倒引当金繰入額	5 "	0 "
業務代行料	133 "	131 "
広告宣伝費	763 "	907 "
支払運賃	799 "	806 "
倉敷料	676 "	664 "
減価償却費	158 "	157 "
賃借料	164 "	150 "
研究開発費	266 "	266 "
おおよその割合		
販売費	50 %	51 %
一般管理費	50 "	49 "

研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

※7 固定資産除却損の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度に計上した固定資産除却損については主に建物解体費用127百万円によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度に計上した固定資産除却損については主に建物解体費用7百万円によるものであります。

※8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長崎県佐世保市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、翌事業年度に売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

土 地	51百万円
合 計	51 〃

(資産グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて算定しております。

※9 事業再編損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	一百万円	3百万円
有形固定資産計	— 〃	3 〃
除却費用	— 〃	26 〃
合 計	— 〃	30 〃

※10 災害による損失の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度に発生した東日本大震災による損失については、被災地への支援費用18百万円、営業休止期間の固定費2百万円、その他の修復費用等によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	3,000,000株
所在不明株主の株式買取りによる増加	413,880株
単元未満株式の買取りによる増加	67,532株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	1,674株
-------------------	--------

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,828,669	7,475,222	20,020,951	15,282,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	7,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	475,222株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少	20,000,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	20,951株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50百万円	70百万円	13百万円	135百万円
減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "
期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7百万円	一百万円
1年超	— "	— "
合 計	7 "	— "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	15百万円	7百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物		
取得価額	776百万円	776百万円
減価償却累計額	317 "	364 "
期末残高	458 "	411 "

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	97百万円	97百万円
1年超	583 "	486 "
合 計	680 "	583 "

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	97百万円	97百万円
減価償却費	42 "	46 "
受取利息相当額	54 "	50 "

4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	466百万円	466百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34百万円	31百万円
貸倒引当金	6 "	4 "
退職給付費用	501 "	438 "
減価償却超過額	420 "	336 "
未払金	254 "	190 "
未払事業税	24 "	31 "
通貨オプション	467 "	250 "
その他	1,069 "	1,199 "
繰延税金資産小計	2,778 "	2,482 "
評価性引当額	△2,236 "	△1,745 "
繰延税金資産合計	542 "	737 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一百万円	△145百万円
繰延税金負債合計	— "	△145 "
繰延税金資産の純額	542 "	592 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	2,143百万円	1,654百万円
評価性引当額	△2,143 "	△1,654 "
土地再評価差額金(益)	2,478 "	2,169 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "	2,169 "

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	385百万円	361百万円
固定資産—繰延税金資産	157 "	230 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.49 "	2.60 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.36 "	0.68 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.81 "	△4.41 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	— "	4.61 "
評価性引当額の増減	△39.50 "	△12.98 "
過年度法人税等	— "	2.98 "
その他	1.33 "	0.69 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.51 "	34.81 "

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。また再評価に係る繰延税金負債が308百万円減少し土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	245.35円	258.47円
1株当たり当期純利益金額	6.71円	2.31円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,224	406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,224	406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,427	175,810

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,253	44,693
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,253	44,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	180,367	172,912

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,687,000	1,649
旭化成(株)	1,706,000	871
イオン(株)	590,945	642
(株)オンワードホールディングス	780,000	526
(株)しまむら	50,163	464
ユニー(株)	381,508	341
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	290
(株)イズミ	109,251	170
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	142
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	137
その他(47銘柄)	1,687,327	1,065
計	8,244,449	6,303

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券(3銘柄)	4,790	40
計	4,790	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,202	54	317	14,939	9,836	274	5,103
構築物	1,032	—	18	1,014	875	16	138
機械及び装置	738	11	15	734	696	21	37
車両運搬具	31	—	—	31	29	1	2
工具、器具及び備品	470	34	6	498	451	27	46
土地	16,852	—	112 (51)	16,740	—	—	16,740
建設仮勘定	2	114	116	—	—	—	—
有形固定資産計	34,330	214	587 (51)	33,958	11,889	340	22,068
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	53	29	8	23
その他	—	—	—	3	0	0	2
無形固定資産計	—	—	—	56	30	8	25
長期前払費用	98	54	46	106	53	6	53

(注) 1. 当期減少額のうち()は減損損失による減少であり、内数であります。

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	15	2	20	16
賞与引当金	85	83	85	—	83

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額9百万円、回収による戻入額5百万円及び貸倒懸念債権の戻入額5百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金 当座預金	213
普通預金	4,648
別段預金	3
定期預金	100
外貨普通預金	222
計	5,188
合計	5,193

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トキハインダストリー	14
(株)コンビ	8
(株)大和	8
(株)天満屋ストア	8
(株)あかのれん	8
その他	36
合計	85

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	48
平成24年5月満期	34
平成24年6月満期	2
合計	85

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)しまむら	547
イオンリテール(株)	504
(株)ユニクロ	281
(株)イトーヨーカ堂	255
ユニー(株)	193
その他	2,118
合計	3,900

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,263	22,922	22,286	3,900	85.1	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	販売用土地	195
	小計	195
製品	靴下	2,905
	インナーウェア	678
	小計	3,584
合計		3,779

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(㎡)	金額(百万円)
神奈川県	3,239	167
宮城県	5,584	27
その他	1,202	0
合計	10,026	195

(ホ) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	靴下	10
	小計	10
貯蔵品	販促物	19
	その他	8
	小計	28
合計		38

② 固定資産

(イ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
煙台厚木華潤靴下有限公司	2,372
厚木靴下(煙台)有限公司	1,643
厚木(上海)時装貿易有限公司	298
山東華潤厚木尼龍有限公司	198
阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	85
阿姿誼(上海)針織有限公司	24
合計	4,622

(ロ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギ東北㈱	3,123
煙台厚木華潤靴下有限公司	698
厚木靴下(煙台)有限公司	287
神奈川スタッフ㈱	196
山東華潤厚木尼龍有限公司	175
アツギ佐世保㈱	140
アツギケア㈱	104
合計	4,724

③ 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チーカス(株)	54
(株)ローザ	23
伊藤忠商事(株)	22
前田建設工業(株)	21
金川商店	15
その他	102
合計	240

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	82
平成24年5月満期	78
平成24年6月満期	78
合計	240

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	1,251
旭化成せんい(株)	515
東レ(株)	373
煙台厚木華潤靴下有限公司	162
蝶理(株)	78
その他	378
合計	2,760

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	第85期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度	第85期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期 第1四半期	（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	平成23年8月5日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	------------------------

〃 第2四半期	（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	平成23年11月4日 関東財務局長に提出
---------	-----------------------------	-------------------------

〃 第3四半期	（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	平成24年2月3日 関東財務局長に提出
---------	-------------------------------	------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月6日 関東財務局長に提出

平成23年8月4日 関東財務局長に提出

平成23年11月9日 関東財務局長に提出

平成23年12月7日 関東財務局長に提出

平成24年1月10日 関東財務局長に提出

平成24年2月6日 関東財務局長に提出

平成24年6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アツギ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野裕昭印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 本 義 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）または総資産金額の高い金額から合算し、前連結会計年度の連結売上高または連結総資産金額の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 本 義 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

